

平成 25 年 6 月 28 日

日本学術会議会長 殿

課題別委員会設置提案書

日本学術会議が、科学に関する重要事項、緊急的な対処を必要とする課題について審議する必要があるので、日本学術会議の運営に関する内規第 11 条第 1 項の規定に基づき、下記の通り課題別委員会の設置を提案します。

記

1. 提案者 大西 隆(会長)

2. 委員会名

人口減少が社会の諸システムに及ぼす影響に関する長期展望委員会

3. 設置期間 平成 25 年 6 月 28 日（幹事会承認日）から平成 26 年 6 月 27 日

4. 課題の内容

(1) 課題の概要

我が国の人口は既にピークを過ぎ、急速な減少過程に入りつつある。合計特殊出生率が現在の水準（1.39）から大きく回復しなければ、この減少傾向は継続され、回復するとしても少なくとも数十年間にわたる人口減少は避けられない見通しである。このことは、若年層の絶対的及び相対的な少数化、すなわち労働力人口の減少、老年従属人口指数の上昇などをもたらし、医療、年金はもとより、教育、社会保障等の社会制度、研究人材育成、都市-農村構造、国土維持管理、さらには経済・社会活動など社会の諸システムに長期的な影響を与え続ける。本委員会は、中長期の人口予測をレビューするとともに、人口減少の影響を社会の諸側面で予測し、評価し、社会諸システムにおけるとりうるべき適応策を検討する。

具体的には

- 我が国の人口減少傾向が人口学的にどのような推計されうるのかを検討
- 一定の幅を持った推計に従って人口減少が進んだ場合に起こり得る社会経済的な影響を、主要な項目についてシナリオ記述の方法で展望
- 人口減少に歯止めをかける政策及び外国人の大量の移入政策に関わるレビューを行い、こうした政策の現実可能性とそれを踏まえて政策が導入・強化された場合の効果を展望しつつ、それでも起こり得る人口減少のもたらす諸問題を論じてま

とめる

(2) 審議の必要性と達成すべき結果

我が国の人口減少傾向は、次第に社会経済に現実的な影響を及ぼすようになってきている、将来に向けて、歯止めのない減少傾向が生じると推計されており、その影響は中長期的に極めて大きなものとなる。いうまでもなく、影響には過密減少や混雑現象の緩和や、資源エネルギー消費の削減に伴う環境負荷の提言のような社会経済の改善につながるものと、総体としての経済力の低下による国際的なプレゼンスの低下や、国民負担力の低下による公的負債の負担感の増大のように、社会経済にマイナスの影響をもたらすものが存在する。また、いずれのケースにおいても、人口の絶対量の変化とともに、その速度が極めて早いことが社会経済に与える影響にも関心が向けられる必要がある。

これらの諸点は、社会科学、生命科学、理工工学の知見を結集して検討されるべきもので、日本学術会議の社会的使命と言ってよい。特に、人口推計、人口と経済や都市との関係などが断片的に論じられることはあっても、それらを、国全体の人口推計をもとに起こりうる将来の問題として、捉えて、分析することはこれまで避けられてきたともいえる。その意味で日本学術会議が取り組む意義は極めて大きい。

達成すべき結果は以下である。(1) で述べたテーマに沿って、将来像とその問題点、対策の効果などを踏まえて、人口減少傾向が社会経済にもたらす悪影響の緩和を図る政策を導くことができれば、我が国の今後の様々な政策課題に対する基本的な指針を与えるものとなる。

(3) 日本学術会議が過去行った関連する報告等の有無

- 報告「人口減少時代の“豊かな”社会—わが国の人口・食料・エネルギー問題—」
(平成 17 年 (2005 年) 9 月 15 日 人口・食料・エネルギー特別委員会)
- 提言「持続可能な長寿社会に資する学術コミュニティの構築」(平成 23 年 (2011 年) 4 月 20 日 持続可能な長寿社会に資する学術コミュニティの構築委員会)

(4) 政府機関等国内の諸機関、国際機関、他国アカデミー等の関連する報告等の有無

- 「IAP Statement on Population and Consumption」(平成24年 (2012年) 6月14日)
- 「日本の将来推計人口 (平成24年1月推計) — 平成23(2011)年～平成72(2060)年 —」(国立社会保障・人口問題研究所)
- 「経済政策分析のフロンティア…第1巻: 少子高齢化の下での経済活力」(平成 23 年 (2011 年) 3 月 編著: 藤田 昌久、吉川 洋 出版: 日本評論社 (RIETI ブックス))
- 「平成 24 年度 少子化の現状及び少子化への対処施策の概況」(第 183 回国会 (常会) 提出) (通称: 平成 25 年版少子化社会対策白書)

- 「人口減少社会の外国人問題 総合調査報告書」（平成 20 年（2008 年）1 月 国立国会図書館調査及び立法考査局）
- 「個人の生活視点から少子化問題を考える ～ 世代別価値観を踏まえた少子化対策提言～」（平成 17 年（2005 年）3 月 社団法人 経済同友会 人口減少社会を考える委員会）等

（５）各府省等からの審議要請の有無

なし

5. 審議の進め方

（１）課題検討への主体的参加者

本件設置提案が了承された後に、学際的な構成とし、公募によって確保する。

（２）必要な専門分野及び構成委員数

各部会員 2～3 名程度に加え連携会員、計 20 名以内

（３）中間目標を含む完了に至るスケジュール

委員会の活動は、5 段階で進める計画である。

- ①人口推計のレビューにより、将来人口とその年齢構成など人口学的な人口将来展望を共有する。
- ②人口推計が影響を与える主要な社会経済の主要な領域を特定する。
- ③これらの領域における影響の現れ方をシナリオ記述の方法で明らかにする。
- ④これらのシナリオを総合して、人口減少に伴って生じる社会経済の変化を示し、そのことのもたらす正負の効果を論ずる。
- ⑤人口減少の負の側面を緩和するためにとりうる政策を検討し、それらがとられた場合の負の側面軽減の効果を論じ、望ましい政策の体系を明らかにする。

6. その他課題に関する参考情報